

欧州 燃料税削減（ガソリン価格値下げ）に伴うコスト

フランスのスポーツ・サイクル用品の業界団体「Union Sport & Cycle」は、欧州での燃料税の削減（ガソリン価格値下げ）に伴うコストがあれば、1億9,400万台の自転車に補助金を支給できたであろう」と伝えている。

Union Sport & Cycleによると、欧州各国政府はこの燃料税の削減にすでに160億ユーロを割り当てているが、同じ額で1億9,400万台の自転車の付加価値税を減税して購入出来るというものである。

燃料税の減税とは異なり、自転車販売に補助金を支給することは、経済的で気候にやさしく健康的な輸送手段を促進しながら、石油の消費量を効果的に削減できるとして、Clean Cities（2030年までに都市がゼロエミッションモビリティに移行することを奨励する欧州の組織連合）は、欧州サイクリスト連盟（ECF）、欧州自転車産業連盟（CONEBI）及び欧州サイクリング産業（CIE）とともに、現在の燃料税減税の推定コストと、自転車、公共交通機関、共有モビリティの価格に関する包括的なデータに基づいた報告書を発表している。

また、EU首脳はロシアに対する石油の禁輸措置を議論し、欧州委員会がシェアサイクルの無償化、公共交通機関の価格低減、自転車購入への補助金を求める新計画を発表したばかりである。しかし、EU政府の一部は燃料税減税の導入あるいは延長せざるを得ない状況に瀕しており、これらの措置が年末まで維持されれば、それらに伴う支出は160億ユーロから520億ユーロに増加するとみられている。

さらに、燃料消費に補助金を支給することは高額であるだけでなく、何よりも汚染との戦いに効果がなく、裕福な運転手が貧しい人の8倍の燃料を消費するという社会的不公平にも見える。一方で、EU市民は最近のEU税制改正に伴う付加価値税削減の恩恵を受け、より安価な自転車が購入出来るようになっているという。

この件について、Union Sport & Cycleは関係者のコメントを次のとおり紹介している。

Clean Cities「汚染された自動車の使用に補助金を支給しても、ウクライナでの戦争に資金を提供するロシアの石油に対し、我々の需要を減らすことには何の

役も立たない。欧州各国政府は、同じコストで石油消費の削減に、直ちに効果的であるだけでなく、公正で持続可能な対策を講じることができる。サイクリング、ウォーキング、公共交通機関の発展は汚染燃料に依存しない、よりクリーンで平和な世界への道を開くことができる。政治家が、市民と気候にとって良いこと、もはや我々を危険な政権の人質にしない手段を選ぶことが不可欠である」

ECF「欧州の政治家たちは、過去1年間にサイクリングを増やすための有望な声明と約束をしてきた。我々は、これらのコミットメントが、EU全域におけるさらなる循環へのシフトを触媒し得る具体的な政策変更によって支持されることを期待する。燃料税の引き下げは、欧州の気候目標の達成やモビリティの向上には役立たない。それどころか、サイクリングに対する他の直接的な財政的インセンティブは、CO2 排出量とロシアの石油輸入への依存を減らすための簡単でかつ費用対効果の高い方法である」

CONEBI「自転車の使用を加速するためのEUと加盟国の行動は、大きな影響を与える可能性がある。安全なインフラと直接的な財政的インセンティブは、輸送における化石燃料への依存を減らす最も効果的な方法の1つである。報告書での提示は、欧州委員会の最近の提案の論理を支持している」

GIE「サイクリングはユニークだ。パンデミックの間、我々は他のどのセクターもサイクリングより早く都市のモビリティを変えることができないことを示した。欧州が化石燃料への依存から早く抜け出したいのなら、サイクリングが近道だ」

なお、Clean Cities の報告書 (THE SMARTER ROUTE TOWARDS OIL INDEPENDENCE) には、自転車関連情報が次のとおり記載されている。

「160 億ユーロがあれば…」

- 最大 1 億 9,400 万台の自転車が付加価値税の減税で販売できる可能性がある。この台数はフランス、ドイツ、アイルランド、ポーランドの人口に相当する。
- 最大 53 億回のシェアバイク無料乗車に資金提供できる。これは、貧困や社会的疎外の危険にさらされている全ての EU 市民一人当たり 56 回の乗車に相当する。

「燃料税減の代替案として…」

- 自転車購入プレミアム：自転車及び電動自転車購入に際し 25% 割引。
- ・サイクリングは自動車での移動と石油需要を急速に削減する強い可能性を持っている。欧州における自動車での移動距離の 30% 以上は 3 km 未満、50% 以上が 5 km 未満で、自転車でなら 15~20 分の距離である。
- ・同様の自転車購入インセンティブはコロナ禍にイタリア、ギリシャ、ハンガリ

一、リトアニア及びキプロスで導入された。また、以前にフランス及びスウェーデンが実施した電動自転車購入インセンティブ制度では、自動車での移動の 50～60%が、電動自転車での移動に取って変わっている。

○自転車付加価値税減税：自転車及び電動自転車購入時の付加価値税率削減。

- ・付加価値税の削減は自転車インセンティブとしてはシンプルで、特に電動自転車購入にはより手頃な価格となる。
- ・EU は 2022 年 4 月に付加価値税率を改訂しており、自転車及び電動自転車に関しては購入、修理及びレンタルにおいて減税が認められている。

○シェアバイクへの助成：シェアバイクの利用 15 分無料。

- ・自転車シェアリングは、公共交通機関からの乗り継ぎなど持続可能なモビリティとして、包括的で誰もが手軽にサイクリングできる機会を提供している。
- ・またシェアバイクは市内での自家用車利用を削減し、公衆衛生と大気の向上を図り、CO2 排出量や混雑と騒音を削減できる。
- ・サイクリングの社会的利益コストとしては、自転車利用者は健康的になり、環境汚染や自動車渋滞を削減するなどから、シェアバイクは利用 3 キロごとに 2.67 ユーロの社会的利益があると見積られている。

以上 3 つの代替案（自転車購入プレミアム、自転車付加価値税減税、シェアバイクの無料利用）について、報告書では定性的評価を行っているが、概ね“基準を非常に強く満たす”や“基準を強く満たす”の高い評価を示している。

さらに同報告書では、EU 加盟 27 か国について、国別に自転車購入 25%割引台数、自転車付加価値税削減台数、シェアバイク 15 分無料利用可能回数を一覧で表示している。

この一覧によると、例えばフランスは自転車購入 25%割引（15,800,000 台）、自転車付加価値税削減（32,700,000 台）、シェアバイク 15 分無料利用可能（944,000,000 回）、ドイツは自転車購入 25%割引（11,300,000 台）、自転車付加価値税削減（28,100,000 台）、シェアバイク 15 分無料利用可能（1,206,000,000 回）などとなっている。

以上

出所：Union Sport & Cycle、Clean Cities